

半年で化けの皮が剥がれたグズ鳩政権

いつまで続くぬかるみぞ、迷走する鳩山内閣
平成の脱税王、国会の居眠り王、遅刻閣僚三兄弟等々およそ話題には事欠かない土鳩グズ鳩マザコン鳩内閣が15日で発足から半年を迎えた。首相は「自分の意思を強く示したい」と言ったが果たしてそれは問屋が卸してくれるのだろうか。ゼネコン大魔王・小沢一郎の傀儡政権とか権力の二重構造とかの指摘を受けた時も同じような事を言っていた。唯一、首相が自分の意思を示したと言えるのは「何も決断しないことを決めた」ことだけだ。政治とカネ、普天間、子供手当等のバラマキ、在日参政権付与等の閣法案の数々…国民の憂鬱は続く。



疑惑の徹底説明を求む

民主党は昨年夏の衆院選で政治主導を掲げて政権交代を果たしたが、鳩山首相と小沢幹事長の「政治とカネ」の問題に加えて首相の「無策とブレ」が原因となり内閣支持率は続落している。時事通信の3月の世論調査によると支持率は30.9%に下落し、政権運営の「危険水域」とされる20%台が目前に迫っている。首相や小沢幹事長をめぐり政治資金規正法違反事件に加え、新たに北海道教職員組合の違法献金事件が発覚して

逆風に晒されているというのにグズ鳩は「命を守りたい」などと脳天気なことを言うだけで説明責任を果たそうとしていない。首相が守ろうとしている命とは国民の命ではなく、己自身と小沢一郎の政治生命に他ならない。元々、小沢の操り人形にすぎない首相は、傀儡師である小沢が失脚すれば自分のクビも吹っ飛ばさずとくらい百も承知している。首相にとって国民の命など二の次三の次であり、自分たちの政治生命を守ることが最重要課題なのだろう。政治とカネに対する腐った考えを持つ政権与党の代表と幹事長、彼等二人の政治家としての見識と資質を疑わざるを得ない。疾しいことがなければ証人喚問に応じて、国会の場で堂々と身の潔白を証明すれば良いだけの話だ。

普天間基地移設問題を論ずる時、沖縄県民の意見と基地
普天間基地移設問題は1995年に起きた「少女暴行事件」が発端となり、米軍基地に対する大規模な反対運動が起き、日米両国は沖縄に関する特別行動委員会(SACO)を発足し、米軍基地の整理縮小を議論し始めた。その際に最優先事項とされたのが、人



人口密集地にある普天間基地

口密集地区のご真ん中にある普天間基地であった。1996年4月、代替施設を建設して移設する代わりに5〜7年の間に普天間を返還する」という日米間の合意が発表された。翌97年、名護市辺野古のキャンプ・シユワフ周辺地域が候補地となった。日米合意から13年経った今、普天間基地移設問題は揺れに揺れている。
昨年夏「(移転先は)国外とする。最低でも県外だ」と沖縄県民に夢を与え、票を奪っておきながら県内を視野に調整している鳩は、驚ならぬ詐欺そのもので、その罪は万死に値する。また一方では来日したオバマ大統領に「トラストミー」などと寝惚けたことを言って「大統領も理解してくれだ」と言っているが本気でそう思っているのなら想像以上の大馬鹿野郎だ。政権が変わったからといって、国と国との約束を反故にしようとする奴の言うことなど信じるわけがない。
1月24日に投票された名護市長選挙で基地反対派の稲嶺進氏が当選した。当日の有権者数4万4896人、投票者数3万4553人、投票率76.96%。当選した稲嶺氏の得票数は1万7950票(得票率52.3%)で、敗れた基地容認派の島袋吉和氏

どうなる普天間問題

の得票数は1万6362票（得票率47.7%）の接戦だった。首相の思わせぶりな発言と選挙結果を踏まえて「沖縄に基地はいらぬ」とする反対派の気運は大いに盛り上がった。しかし平野官房長官は「選挙結果を斟酌しない。ゼロベースで検討する」と県民感情を逆撫でするような発言をしている。昨年末には首相を始めとする多くの閣僚が「選挙結果は重要だ。県民の意見を大事にする」と発言していたが、朝令暮改の典型で当てにならない内閣を象徴している出来事だ。

そもそも1億3000万人の生命に関わる国防問題を4万5000人に満たない市民に委ねようとしたことが間違いであつて、その点では「選挙結果を斟酌しない」とする官房長官の発言は正当と言える。しかし何度も言うようにだが「最低でも県外」と大見得を切り、沖縄県民の心を徒に弄んだ首相の罪は甚大だ。グズ鳩内閣の普天間基地移設見直し政策は、日本の国際的信頼を著しく揺るがし、「日本は政権が変われば国同士の約束も反故にする」という負のイメージを与えてしまった。八方美人的な発想と思いつきで国益を著しく損ねた鳩山内閣は即刻総辞職すべきである。

選挙目当ての子ども手当

政党の公明党の協力を得て衆院を通過した。法案によると現行の児童手当と同様に国籍は関係なく、親が日本に在住しているか否かが要件となっている。つまり朝鮮人だろうが支那人だろうが親が日本に住んでいれば子供は何処にいようと支給対象になるといふのだ。日本国民から集めた税金を、同胞を拉致監禁している朝鮮人や、日本の主要都市に向けてミサイルを配備している支那人のために使うというのだから愚の骨頂だ。

在日外国人にとっては非常に有り難い子ども手当だが、日本人には納得のいかないものとなっている。例えば親が海外赴任中で全寮制の学校の生徒には支給されない。また親が行方不明で生死が定かではない乳児院や児童養護施設で暮らす子供にも支給されない。これらの子供達が真正正銘の日本人であるにも関わらず支給対象外となつていくのだ。親が海外にいる日本人の子供や親の行方が分からない日本人の子供を切り捨て、何処の馬の骨かも分からない在日の海外で生活する子供を優遇することが鳩山の言う「友愛」の正体ということだ。

3月5日の衆院厚生労働委員会でも子ども手当法案の杜撰さと矛盾が、自民党の田村憲久議員の質問で浮き彫りにされた。同議員は国籍と所得に制限を設けていない点に触れ「例えばアラ



田村憲久衆院議員

ブの石油王の息子さんが日本で知的労働をして3000万円稼いでいる。一夫多妻制を認めている国だから、その人の母国に10人の奥さんがいたとしても不思議ではない。その奥さんたちには5人ずつの子供さんがいたら50人に支給するのか？」と質した。これに対して長妻厚労相は「支給要件をきちんと確認するように、地方自治体に通知を出すことを考えている」と苦

洪の色を滲ませ答えにならない答弁をするだけであつた。

この杜撰なルールを悪用し、手当欲しさの出稼ぎ外国人が急増する恐れもある。もっと厄介なことは提出書類を偽装し、受給できるように養子縁組をして不正に受給しようとするブローカーが出てくることも有り得るということだ。未開発国の住民に毎月6000円ずつ送金すると言つたら喜んで養子縁組するだろう。その数が1000人なら差し引き200万円の月収とな

り、なんと年収は2400万円にも上る。この制度が知れ渡れば支給対象者と支給額は無限大に広がる危険を含んでいる。子ども手当は選挙目当てのバラマキ政策だと断言する。

鳩山内閣が推し進める閣法案

鳩山内閣が推し進める数々の閣法案の中で、何と言つても横綱クラスは「在日外国人参政権付与法案」だが、この売国法案については、小紙0042号と0063号で取り上げているので本号では日本の家族制度の崩壊に繋がる恐れのある「夫婦別姓法案」を検証する。



元赤軍派 千葉景子



趙春花こと福島瑞穂

読者諸氏の中にも父親や母親の名前の一字を受け継いだ方がいると思う。その一字には祖父母から父母へ、父母から子へと長い人生における幸せと息災そ

して家族の絆が深まることへ願いが込められているのではないかと思う。両親や祖父母の名前を継承し、家族の絆を深めようとするケースは欧米諸国にも少なくない。これは洋の東西、時代の今昔を超えて見られる現象であり、家族としての慈しみの表現でもある。しかし千葉景子法相や福島瑞穂少子化担当相が提案しようとしている夫婦別姓法案は、こうした価値観の対極にあると言える。

元赤軍派の千葉景子は「夫婦別姓を選択的に認めることは人が伸びやかに生きていくための必須条件」と主張するが、何故別姓でなければ親や子が伸びやかに生きていけないのか理解に苦しむ全く説得力の無い主張である。

一方、在日朝鮮人・趙春花こと福島瑞穂少子化担当相は「夫婦別姓だけでは十分ではない。別姓の人は別戸籍に、最終的には一人一人が個人戸籍となるのが望ましい」と本音をもらしている。このバカ婆あ二人は戸籍制度も含めた全面的な民法改正を企んでいるが到底容認できるものではない。

日本を形成してきた伝統的な価値観と、悠久の歴史の中で育まれてきた家族間の敬意や尊重を排除することにより、家族制度を崩壊せしめんとする「夫婦別姓」法案は断固廃案とすべきである。

編集人・戸出蒼流